



平成 19年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 6日

上場会社名 荒川化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4968

本社所在都道府県

(URL <http://www.arakawachem.co.jp/>)

大阪府

代表者 取締役社長 末村 長弘

問合せ先責任者 取締役経理部長 山中 勝之

TEL (06) 6209 - 8500

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 6日

配当支払開始日 平成 18年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	24,887	6.3	567	5.2	961	10.0
17年 9月中間期	23,416	8.6	598	44.4	874	32.6
18年 3月期	48,183		1,158		1,885	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 9月中間期	689	13.4	34.25
17年 9月中間期	608	24.7	38.53
18年 3月期	1,243		76.59

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 20,142,196 株 17年 9月中間期 15,787,116 株 18年 3月期 15,907,651 株  
会計処理の方法の変更 無売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に  
行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期における1株当たり中間純利益は、32円10銭となります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	55,733		32,853		58.9	1,631.14
17年 9月中間期	50,483		30,140		59.7	1,909.21
18年 3月期	53,659		32,925		61.4	1,959.90

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 20,141,306 株 17年 9月中間期 15,787,116 株 18年 3月期 16,787,058 株  
期末自己株式数 18年 9月中間期 9,094 株 17年 9月中間期 4,884 株 18年 3月期 4,942 株  
平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、  
「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ  
記載しております。なお、会社法施行に伴う計算方法の変更による各数値への影響はありません。  
平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に  
行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、平成17年9月中間期が1,591円01銭、平成18年3月期が1,633円  
25銭となります。

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,700	2,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円53銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	-	20.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって  
予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

## 比較中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額	構成比	金額 (B)	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	1,110		1,546		2,081		970
受取手形	2,004		1,604		1,636		367
売掛金	19,516		16,157		17,079		2,437
有価証券	-		-		503		503
たな卸資産	6,615		4,835		5,704		911
その他	1,384		1,846		1,095		289
貸倒引当金	90		90		90		-
流動資産合計	30,543	54.8	25,900	51.3	28,011	52.2	2,531
固定資産							
有形固定資産							
建物	3,430		3,546		3,526		96
機械装置	3,093		3,120		3,255		161
土地	4,584		4,453		4,583		1
その他	1,638		1,962		1,429		209
有形固定資産合計	12,747	22.9	13,082	25.9	12,794	23.8	47
無形固定資産	150	0.3	97	0.2	155	0.3	4
投資その他の資産							
投資有価証券	5,911		5,353		6,658		746
その他	6,587		6,285		6,246		341
貸倒引当金	206		235		206		-
投資その他の資産合計	12,292	22.0	11,403	22.6	12,698	23.7	405
固定資産合計	25,190	45.2	24,582	48.7	25,648	47.8	457
資産合計	55,733	100.0	50,483	100.0	53,659	100.0	2,074

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減 (A) - (B)
	(平成18年 9月30日現在)		(平成17年 9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	2,262		1,887		1,886		376
買掛金	8,413		6,791		7,282		1,130
短期借入金	5,800		5,600		5,100		700
1年以内返済予定長期借入金	127		208		225		97
未払法人税等	355		226		434		79
設備支払手形	69		63		84		14
役員賞与引当金	13		-		-		13
修繕引当金	57		-		-		57
その他	2,716		2,835		2,223		493
流動負債合計	19,815	35.6	17,613	34.9	17,237	32.1	2,578
固定負債							
長期借入金	210		67		246		36
退職給付引当金	1,707		1,641		1,686		20
役員退職給与引当金	258		225		241		16
修繕引当金	-		-		34		34
その他	888		794		1,286		397
固定負債合計	3,064	5.5	2,728	5.4	3,496	6.5	431
負債合計	22,880	41.1	20,342	40.3	20,733	38.6	2,146
(純資産の部)							
株主資本							
1資本金	3,128	5.6	2,365	4.7	3,128	5.8	-
2資本剰余金							
(1)資本準備金	3,350		2,587		3,350		
資本剰余金合計	3,350	6.0	2,587	5.1	3,350	6.2	-
3利益剰余金							
(1)利益準備金	307		307		307		
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金	5		8		8		
固定資産圧縮積立金	508		532		532		
別途積立金	21,700		20,900		20,900		
繰越利益剰余金	1,820		1,619		2,096		
利益剰余金合計	24,341	43.7	23,367	46.3	23,845	44.5	496
4自己株式	7	0.0	3	0.0	3	0.0	4
株主資本合計	30,812	55.3	28,316	56.1	30,319	56.5	492
評価・換算差額金等							
その他有価証券評価差額金	2,040		1,824		2,606		
評価・換算差額金等合計	2,040	3.6	1,824	3.6	2,606	4.9	565
純資産合計	32,853	58.9	30,140	59.7	32,925	61.4	72
負債純資産合計	55,733	100.0	50,483	100.0	53,659	100.0	2,074

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減 (A) - (B)
	当中間会計期間末		(平成17年 9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
(資本の部)							
資 本 金	-	-	2,365	4.7	3,128	5.8	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	-	-	2,587		3,350		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	2,587	5.1	3,350	6.2	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	-	-	307		307		-
任 意 積 立 金	-	-	21,441		21,441		-
中間(当期)未処分利益	-	-	1,619		2,096		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	23,367	46.3	23,845	44.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,824	3.6	2,606	4.9	-
自 己 株 式	-	-	3	0.0	3	0.0	-
資 本 合 計	-	-	30,140	59.7	32,925	61.4	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	50,483	100.0	53,659	100.0	-

## 比較中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）				（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	24,887	100.0	23,416	100.0	1,470	6.3	48,183	100.0
売 上 原 価	20,546	82.6	19,106	81.6	1,439	7.5	39,612	82.2
売 上 総 利 益	4,341	17.4	4,309	18.4	31	0.7	8,570	17.8
販売費及び一般管理費	3,773	15.1	3,711	15.8	62	1.7	7,412	15.4
営 業 利 益	567	2.3	598	2.6	30	5.2	1,158	2.4
営業外収益	446		298		147		805	
営業外費用	52		22		29		79	
経 常 利 益	961	3.9	874	3.7	87	10.0	1,885	3.9
特 別 利 益	3		2		1		52	
特 別 損 失	7		15		8		50	
税引前中間(当期)純利益	958	3.8	861	3.7	96	11.2	1,886	3.9
法人税、住民税及び事業税	340	1.3	206	0.9	134	65.1	650	1.3
法人税等調整額	71	0.3	47	0.2	118	-	6	0.0
中間(当期)純利益	689	2.8	608	2.6	81	13.4	1,243	2.6
前期繰越利益	-		1,011		-	-	1,011	
中間配当額	-		-		-	-	157	
中間(当期)未処分利益	-		1,619		-	-	2,096	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注1)					
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	307	23,537		3	30,319	2,606	-
当中間会計期間変動額									
特別償却準備金の取崩(注2)							-		
固定資産圧縮積立金の積立(注2)							-		
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)							-		
別途積立金の積立(注2)							-		
剰余金の配当(注2)					167		167		
取締役賞与(注2)					25		25		
中間純利益					689		689		
自己株式の取得						4	4		
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額(純額)							-	565	
当中間会計期間変動額合計	-	-	-		496	4	492	565	-
平成18年9月30日残高	3,128	3,350	307	24,034		7	30,812	2,040	-

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	8	532	20,900	2,096	23,537
当中間会計期間変動額					
特別償却準備金の取崩(注2)	2			2	-
固定資産圧縮積立金の積立(注2)		58		58	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		82		82	-
別途積立金の積立(注2)			800	800	-
剰余金の配当(注2)				167	167
取締役賞与(注2)				25	25
中間純利益				689	689
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の 変動額(純額)					-
当中間会計期間変動額合計	2	24	800	275	496
平成18年9月30日残高	5	508	21,700	1,820	24,034

(注2) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目は以下の通り含まれております。

特別償却準備金の取崩	1
固定資産圧縮積立金の積立	58
固定資産圧縮積立金の取崩	76
別途積立金の積立	800
剰余金の配当	167
取締役賞与	25

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産  
商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品      移動平均法による原価法
  - (2) 有価証券
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券      時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職給与引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。
  - (5) 修繕引当金  
将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

・ヘッジ手段	為替予約取引
・ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針  
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は変更なく、32,853百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,553	34,697	35,124
2. 担保資産	182	1,822	213
3. 保証債務	1,215	720	1,176
4. 自己株式	9,094株	4,884株	4,942株
5. 受取手形割引高	126	65	71
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
7. 中間期末日（期末日）満期手形の処理	手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間期末日残高に含まれております。		
	受取手形	301	-
	支払手形	406	-
	設備支払手形	3	-

(中間損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	11	11	23
受取配当金	154	95	316
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	19	14	31
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	3	2	49
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	7	15	28
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	541	538	1,185

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	4	4	-	9

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

株式分割による増加 0千株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当 中 間 会 計 期 間				前 中 間 会 計 期 間				前 事 業 年 度			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具備	72	40	32	工具器具備	122	77	45	工具器具備	128	91	36
ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0
合 計	73	40	32	合 計	123	77	45	合 計	128	91	36
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		15		1年以内		26		1年以内		19
	1年超		20		1年超		22		1年超		20
	合 計		35		合 計		49		合 計		40
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		13		支払リース料		15		支払リース料		30
	減価償却費相当額		12		減価償却費相当額		14		減価償却費相当額		27
	支払利息相当額		0		支払利息相当額		0		支払利息相当額		0
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>			